

自治体名	国富町		自治体コード: 453820
事業名	国富町結婚新生活支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	2,100,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>国富町の人口は、昭和25年国勢調査の24,608人をピークに減少の一途をたどっていたが、昭和45年の19,037人を境に減少に歯止めがかかり、平成12年まで増加するものの再び減少、平成27年国勢調査(速報値)では19,608人となっている。これは、高齢者人口の増加と出生者数の減少による自然減と若い世代の町外への流出などが主な原因となっている。また、この人口減少は、自然減と社会減の影響により、他の自治体より進行している。</p> <p>国富町では、少子化による自然減が今後も続く予想されるため、転出などの社会減の抑制とともに出生率を向上させるため、新たな視点での若者の定住化対策、少子化対策が喫緊の課題である。</p>		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>出生数が伸び悩む要因としては、多くの若者が県内外に流出し、若い女性の数そのものが減少していること、非婚化・晩婚化の進行、経済的な理由、子育てに対する負担感の増大などによる出生率の低下などがあげられる。</p> <p>直近の合計特殊出生率を見てみると、国富町は1.48ポイントで、宮崎県内で最下位、さらに全国1,741団体の中でも948位となっている。出生数も平成4年をピークに減少しており、ここ3年の平均値(108人)は、ピーク時の約53%程度にまで落ち込んでいる。</p> <p>本事業に取組むことで、非婚化・晩婚化の傾向を好転させ、若者世代の移住定住を推進し、ひいては新生児の出生数の向上を図っていきたい。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>【引越費用及び住宅賃借費用に係る支援】 新規に婚姻した世帯(夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が400万円未満の世帯に限る。)の引越費用及び住宅賃借費用に対する支援を行う。</p> <p>【積算根拠】 7件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=1,050千円 7件については、30年度町内在住で夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下の婚姻件数21件のうち、所得400万円未満の世帯数16件を課税台帳において確認し、50%の件数で算出している。</p> <p>【重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標】 ・支給世帯実績/支給見込世帯数の割合:100% ・結婚新生活支援事業に関するアンケート(婚姻届提出時)における「本事業の認知度」:70% ・結婚新生活支援事業に関するアンケート(補助金申請時)における「地域に応援されていると感じた世帯の割合」:85%</p> <p>【広報について】 「広報くにとみ」への掲載、庁舎玄関の自治体情報コーナーへのチラシ配架及び戸籍担当窓口でのチラシ配布を協力を得て行う。また、不動産や引越業者への周知活動にも努める。チラシの作成・配布は500枚を予定。</p>		
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)
	合計特殊出生率	1.48	令和元年度
	婚姻件数	52	平成30年度
	婚姻率	2.76	平成30年度
事業内容	1 重点支援事業	対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業	対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組	対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
個別事業名	対象経費 支出予定額	円	
個別事業名	対象経費 支出予定額	円	
個別事業名	対象経費 支出予定額	円	

	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業			対象経費 支出予定額
個別事業名	国富町結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。